

つくば市議会提言書

令和3年11月30日 予算決算委員会

事業名	SDGs推進事業
事業概要	持続可能なまちづくりに向けた身近な取組を進めるとともに解決策を提案し、自ら社会課題の解決に向けて取り組んでいくことを目指し、つくばSDGsパートナーズ個人会員になるための講座や個人会員を対象としたワークショップを開催した。
提言内容	
<ol style="list-style-type: none">1 持続可能都市宣言の実施や、庁内でゴールシールの貼付などの取組を行っているところだが、今後も事業の見える化など発信に心がけ、市民に広がるような事業を進めてほしい。2 SDGsパートナーズについて、個人会員を増やすことも重要であるが、団体会員と連携した活動についても様々な企画を増やし、団体会員を増やして欲しい。3 SDGsパートナーズの団体会員との取組を発信する広報事業のさらなるパワーアップを検討してほしい。	

予算決算委員会総務分科会

提言に対する対応

- 1 事業の見える化などの発信について、今後、SDGsフォーラムなどの企画やSDGsアワード等の表彰事業を実施し、その表彰をフォーラム内で実施するなど発信に力を入れていきます。（持続可能都市戦略室）
- 2 団体会員と連携した活動については、社会課題解決型ワークショップ「SDGs TRY」への団体会員の参加を推進するとともに、会員交流会を開催し、団体会員間の交流を促進することで、連携事業等の取組の増加につなげていきます。（持続可能都市戦略室）
- 3 広報紙やつくばSDGsパートナーズ専用サイトにおける取組の周知・PRをさらに進めるとともに、SNS等への取組掲載やSDGsパートナーズ会員の協力によるイベント・PRスペースなどでの広報も進めていくことを検討します。（持続可能都市戦略室）

提言に対する対応についての分科会所感・確認事項

・SDGsは、民間が優先し、行政が後追いしているように感じる。民間企業の取組を追い越し、行政が主導できるよう国と連携を図られたい。

（総務分科会）

つくば市議会提言書
令和3年11月30日 予算決算委員会

事業名	RPA、AI-OCR等の活用による業務効率化推進事業
事業概要	業務の効率化を推進するために、より多くの事業でRPAを導入している。また、AI-OCRによる紙情報の電子化を進めるとともに、RPAと組み合わせることで、さらなる業務の効率化を推進した。
提言内容	
<ol style="list-style-type: none">1 組織開発推進室と連携し、業務自動化を担える職員の育成を強化してほしい。2 RPAやAI-OCRを使用することのできる人材を育成し、最終的には業務改善活動までつなげていくことを意識する必要がある。バックキャストで物事を考えることが導入で必要だと考えるため、そのような視点で取り組んでほしい。3 職員一人一人に、RPAやAI-OCRを業務に使えるという考えに至るまでの認識が浅いので、まずは認識を持つことから行う。最終ゴールとしては、全庁的な人員配置の調整まで展開させてほしい。	

提言に対する対応

- 1 職員の育成について、組織開発推進室と連携し、新たにプログラミング的思考を学ぶ研修を企画し、令和4年度に向けて試験的に1月26日に主任級24名を対象として研修を行った。（ワークライフバランス推進課）
- 2 最終的な目標として、RPAやAI-OCRなどを活用し、単純化業務は機械で、人でなければならない業務に職員が能力を発揮していき、全庁的な人員の配置や業務改善につなげていくように考え、今後を見据えて物事を考える視点で取り組んでいく。
- 3 RPAやAI-OCRについての概要的な説明会を数回企画し、職員にさらなる周知を図るとともに、そこで実際に業務に活かせると感じた部署の職員へは、内部の操作研修やイーラーニングにつなげることを予定している。
今後、RPAやAI-OCRをはじめとした行政のデジタル化を進めていき、制度や組織の在り方をこれに合わせて変革していく中で、全庁的な人員配置の調整につなげていきたい。

提言に対する対応についての分科会所感・確認事項

- ・RPA、AI-OCR等の活用については、企業が導入してきている社会現象に対応するために、行政組織として、最先端を来すべき政策である。
- ・つくば市行政の業務効率化を益々進めるため、職員が一致団結し、活用を継続することにより、さらに修練されたい。

(総務分科会)

つくば市議会提言書
令和3年11月30日 予算決算委員会

事業名	財政調整基金
事業概要	災害により生じた経費、市債の繰上償還に要する経費又は緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業の経費、その他やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てることで、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために設置されたつくば市財政調整基金へ積立てを行った。
提言内容	
<p>標準財政規模に対する財政調整基金の割合は、令和元年度決算時点では約9.2%であったが、令和2年度決算においては約4.2%に減少した。</p> <p>高エネ研南側未利用地に係る利子削減を目的とした財政調整基金の取崩しは、計画的かつ効果的な運用であったが、今後は余剰金を財政調整基金に積み立てるなどにより健全な財政運営のための対応を検討してほしい。</p>	

予算決算委員会総務分科会

提言に対する対応

財政調整基金については、今年度は、令和2年度決算に伴う剰余金等により約7億7千万円を積み立てました。一方で補正予算の財源として約2億8千万円を取崩したため、令和4年1月時点の残高見込額は、約27億円となっています。

また、今定例会に提案している一般会計補正予算第12号において、市税の増額補正及び歳出予算の不用額により生じた約15億円を積み立てる予算を提案しており、令和3年度末の財政調整基金残高は約42億円となる見込みです。これにより、令和3年度標準財政規模約515億円に対する割合は、8.2%となります。財政調整基金は、歳入歳出の変動を調整する貴重な財源として、今後も、決算の剰余金等を積み立てていきたいと考えています。

加えて、中長期財政見通しにより、つくば市の財政需要と歳入の変動を的確に推計し、大規模事業や歳入の減少が見込まれる時期に、事業が滞りなく執行できるよう、事前に基金に積み立て、財源を確保するなど、計画的かつ安定的な財政運営を継続していきます。

提言に対する対応についての分科会所感・確認事項

- ・ 財政調整基金残高についての考え方は様々であるが、標準財政規模の10%程度は必要と考えている。
- ・ つくば市においても、改めてその基準を再認識する必要がある。その上で、年度毎にいかに予算編成を考えるかが課題である。
- ・ 一方で、年度毎の大きな課題に対して、柔軟な予算編成にも取り組まなければならない。機動力ある予算編成の考え方を常に持っていただきたい。

(総務分科会)